

令和8年度

越前町事業会計予算書

令和8年3月越前町議会定例会提出議案

目 次

議案第32号 令和8年度越前町水道事業会計予算	1 頁
令和8年度越前町水道事業会計予算実施計画	4 頁
令和8年度越前町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
令和8年度越前町水道事業会計予定貸借対照表	13 頁
令和8年度注記表	16 頁
令和7年度越前町水道事業会計予定損益計算書	18 頁
令和7年度越前町水道事業会計予定貸借対照表	19 頁
令和7年度注記表	22 頁
令和8年度越前町水道事業会計予算説明書	25 頁
地方債の令和6年度末における現在高及び令和7年度末並びに令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	31 頁

目 次

議案第33号 令和8年度越前町下水道事業会計予算	33頁
令和8年度越前町下水道事業会計予算実施計画	36頁
令和8年度越前町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	38頁
給与費明細書	40頁
継続費に関する調書	45頁
令和8年度越前町下水道事業会計予定貸借対照表	46頁
令和8年度注記表	49頁
令和7年度越前町下水道事業会計予定損益計算書	52頁
令和7年度越前町下水道事業会計予定貸借対照表	53頁
令和7年度注記表	56頁
令和8年度越前町下水道事業会計予算説明書	58頁
地方債の令和6年度末における現在高及び令和7年度末並びに令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	64頁

目 次

議案第34号 令和8年度越前町国民健康保険病院事業会計予算	65頁
令和8年度越前町国民健康保険病院事業会計予算実施計画	68頁
令和8年度越前町国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	70頁
越前町国民健康保険病院事業会計債務負担行為に関する調書	72頁
令和8年度越前町国民健康保険病院事業予定貸借対照表	73頁
令和8年度注記表	75頁
令和7年度越前町国民健康保険病院事業予定損益計算書	76頁
令和7年度越前町国民健康保険病院事業予定貸借対照表	77頁
令和7年度注記表	79頁
令和8年度越前町国民健康保険病院事業会計予算説明書	80頁
地方債の令和6年度末における現在高及び令和7年度末並びに令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	85頁

令和8年度

越前町水道事業会計予算

議案第32号

令和8年度越前町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度越前町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		7,245 戸
(2) 年間総給水量		2,309,979 m ³
(3) 1日平均給水量		6,329 m ³
(4) 主要な建設改良事業	テレメーター更新工事	279,576 千円
	布殿浄水場膜ろ過装置更新工事	46,420 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（なお、営業費用中会計処理に係る委託費3,201千円の財源に充てるため企業債3,200千円を借り入れる。）。

収 入		
第1款	水道事業収益	530,504 千円
第1項	営業収益	363,210 千円
第2項	営業外収益	167,294 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	533,701 千円
第1項	営業費用	499,994 千円
第2項	営業外費用	33,707 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額102,966千円は、当年度分損益勘定留保資金102,966千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	557,229千円
第1項	企業債	282,000千円
第2項	加入金	4,620千円
第3項	他会計負担金	270,259千円
第4項	工事負担金	350千円
支 出		
第1款	資本的支出	660,195千円
第1項	建設改良費	380,271千円
第2項	企業債償還金	279,921千円
第3項	基金積立金	3千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	282,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用事業	3,200			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用のうち、営業費用及び営業外費用における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費、企業債償還金及び基金積立金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 38,047 千円 |
|-----------|-----------|

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、346,710千円である。

令和8年3月11日提出

越前町長 高田 浩樹

令和8年度越前町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			530,504	
	1. 営業収益		363,210	
		1. 給水収益	363,000	水道料金
		2. その他営業収益	210	給水装置工事検査手数料等
	2. 営業外収益		167,294	
		1. 受取利息及び配当金	3	水道事業基金預金利子
		2. 他会計負担金	76,451	一般会計負担金
		3. 長期前受金戻入	78,250	減価償却費に係る長期前受金の収益化
		4. 県補助金	12,566	電源地域振興補助金
	5. 雑収益	24	用地使用料	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			533,701	
	1. 営業費用		499,994	
		1. 原水及び浄水費	219,558	取水・浄水の維持管理及び県水受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	45,647	配水・給水の維持管理に要する費用
		3. 業務費	9,124	印刷製本及び検針等に要する費用
		4. 総係費	44,452	人件費及び事業活動の全般に関連する費用
		5. 減価償却費	181,213	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用		33,707	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,595	企業債に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	20,112	消費税及び地方消費税納付金

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			557,229	
	1. 企 業 債		282,000	
		1. 企 業 債	282,000	建設改良費等に充てるための企業債
	2. 加 入 金		4,620	
		1. 加 入 金	4,620	加入負担金
	3. 他 会 計 負 担 金		270,259	
		1. 他 会 計 負 担 金	270,259	一般会計負担金
	4. 工 事 負 担 金		350	
		1. 工 事 負 担 金	350	消火栓移設工事負担金

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			660,195	
	1. 建 設 改 良 費		380,271	
		1. 拡 張 事 業 費	371,376	施設機器更新に要する費用
		2. 営 業 設 備 費	8,895	量水器の購入に要する費用
	2. 企 業 債 償 還 金		279,921	
		1. 企 業 債 償 還 金	279,921	企業債元金の償還金
	3. 基 金 積 立 金		3	
		1. 基 金 積 立 金	3	水道事業基金積立金

令和8年度越前町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,042,000 円
減価償却費	181,213,000 円
賞与引当金の増減額	0 円
貸倒引当金の増減額	107,000 円
長期前受金戻入	△ 78,250,000 円
受取利息及び配当金	△ 3,000 円
支払利息及び企業債取扱諸費	13,595,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,834,363 円
未払金の増減額 (△は減少)	394,950,828 円
小 計	468,820,465 円
利息及び配当金の受取額	3,000 円
利息の支払額	△ 13,595,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>455,228,465 円</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 395,702,692 円
一般会計からの繰入金による収入	245,691,000 円
負担金による収入	4,519,000 円
基金の積立による支出	△ 3,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 145,495,692 円</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	282,000,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 276,182,154 円
その他の企業債による収入	3,200,000 円
その他の企業債の償還による支出	△ 3,738,637 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,279,209 円</u>
資金増加額（又は減少額）	315,011,982 円
資金期首残高	80,671,391 円
資金期末残高	<u><u>395,683,373 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度		5		18,634		10,212	28,846	9,201	38,047
前 年 度		4		13,225		8,601	21,826	6,362	28,188
比 較		1		5,409		1,611	7,020	2,839	9,859

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計
	本 年 度	156	336	325		1,600	2,511	2,172	90	3,022	10,212
	前 年 度	483	336	281		1,600	1,769	1,485	510	2,137	8,601
	比 較	△327	0	44		0	742	687	△420	885	1,611

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考		
給 料	5,409	給与改定に伴う増減分	630		一般職給料表改定率	3.56%	
		昇給に伴う増加分	157		平均昇給率	0.67%	
		その他の増減分	4,622	職員の異動等に伴う増減	昇給期別職員数	1月	(職員数) 5人
				職員数の異動状況			
				〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	
				本年度	5人	0人	5人
				前年度	4人	0人	4人
				比較	1人	0人	1人
手 当	1,611	制度改正に伴う増減分					
		その他の増減分	1,611	職員の異動等に伴う増減	扶 養 住 居 通 勤 管 理 期 末	△327 44 742	勤 勉 児 童 時 間 外 賞 与 引 当 金

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	309,060
	平均給与月額 (円)	479,260
	平均年齢 (歳)	41.2
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	272,425
	平均給与月額 (円)	451,613
	平均年齢 (歳)	35.1

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	200,300	同
大 学 卒	225,600	同

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1 級	1	20.0%
	2 級	1	20.0%
	3 級	2	40.0%
	4 級	1	20.0%
	5 級		
	6 級		
	計	5	100.0%
令和7年4月1日現在	1 級	1	25.0%
	2 級	1	25.0%
	3 級	2	50.0%
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	4	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	1 主事補の職務 2 主事の職務 3 1又は2に相当する職務	1 主事の職務で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 課長補佐の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長補佐の職務で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 課長の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長の職務で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 理事の職務 3 1又は2に相当する職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
比 率 (B) / (A) %	100		
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
比 率 (B) / (A) %	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置有	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計との制度の異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和8年度越前町水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

1. 土地		90,193,077
2. 建物	300,569,011	
減価償却累計額	<u>△ 62,479,234</u>	238,089,777
3. 構築物	4,771,233,630	
減価償却累計額	<u>△ 1,675,408,957</u>	3,095,824,673
4. 機械及び装置	2,355,603,053	
減価償却累計額	<u>△ 1,219,166,227</u>	1,136,436,826
5. 量水器	35,935,229	
減価償却累計額	<u>△ 14,246,726</u>	21,688,503
6. 工具器具及び備品	33,932,739	
減価償却累計額	<u>△ 31,800,728</u>	2,132,011

有形固定資産合計

4,584,364,867

(2) 投資その他の資産

1. 基金		
固定資産合計		

1,007,054

4,585,371,921

2. 流動資産

(1) 現金預金

395,683,373

(2) 未収金

119,199,696

(3) 貸倒引当金

△ 240,109

118,959,587

流動資産合計

514,642,960

資産合計

5,100,014,881

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,525,955,259		
2. その他企業債	<u>21,597,767</u>	<u>1,547,553,026</u>	
固定負債合計			1,547,553,026
4. 流動負債			
(1) 企業債			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	255,597,175		
2. その他企業債	<u>4,109,567</u>	<u>259,706,742</u>	
(2) 未払金		434,011,963	
(3) 引当金			
1. 賞与引当金	<u>3,008,000</u>	3,008,000	
流動負債合計			696,726,705
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,240,984,546	
収益化累計額		<u>△ 1,014,872,888</u>	
繰延収益合計			<u>2,226,111,658</u>
負債合計			<u><u>4,470,391,389</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			206,066,701
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
1. 補 助 金	4,700,151		
2. 他 会 計 負 担 金	55,821,216		
3. 工 事 負 担 金	412,742		
4. 加 入 金	25,283		
5. 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,520,258</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		62,479,650	
(2) 利 益 剰 余 金			
1. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>361,077,141</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>361,077,141</u>	
剰 余 金 合 計			<u>423,556,791</u>
資 本 合 計			<u>629,623,492</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,100,014,881</u></u>

令和8年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	45 ～ 65 年
構築物	10 ～ 65 年
機械及び装置	10 ～ 40 年
量水器	8 年
工具器具及び備品	6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・職員の退職手当に係る負担金は、一般会計が福井県市町総合事務組合退職手当支給条例第20条に規定のある一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,113,335千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与等引当金

- ・令和8年6月において、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金3,008,000円を取り崩す。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

- ① 水道事業会計は、上水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから上水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	上水道事業の給水区域において行う、上水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

（単位：千円）

	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	146,319	183,892	330,211
営業費用	200,659	274,112	474,771
営業損益	△ 54,340	△ 90,220	△ 144,560
経常損益	8,321	△ 279	8,042
セグメント資産	2,532,244	2,567,771	5,100,015
セグメント負債	1,961,722	2,508,670	4,470,392
その他の項目			
他会計繰入金	181,793	164,917	346,710
減価償却費	74,655	106,558	181,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,998	262,705	345,703

令和7年度越前町水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	311,926,000		
(2) その他営業収益	<u>234,000</u>	312,160,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	190,968,000		
(2) 配水及び給水費	45,255,000		
(3) 業務費	7,551,000		
(4) 総係費	54,024,000		
(5) 減価償却費	<u>200,184,000</u>	<u>497,982,000</u>	
営業損失			185,822,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,000		
(2) 他会計負担金	110,376,000		
(3) 長期前受金戻入	99,954,000		
(4) 雑収益	1,111,000		
(5) 県補助金	<u>9,306,000</u>	<u>220,750,000</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,042,000		
(2) 雑支出	<u>848,000</u>	<u>15,890,000</u>	<u>204,860,000</u>
経常利益			<u>19,038,000</u>
当年度純利益			19,038,000
前年度繰越利益剰余金			333,997,141
当年度未処分利益剰余金			<u><u>353,035,141</u></u>

令和7年度越前町水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

1. 土地		90,193,077
2. 建物	300,569,011	
減価償却累計額	<u>△ 56,892,234</u>	243,676,777
3. 構築物	4,769,530,630	
減価償却累計額	<u>△ 1,572,765,957</u>	3,196,764,673
4. 機械及び装置	2,019,690,053	
減価償却累計額	<u>△ 1,148,099,227</u>	871,590,826
5. 量水器	27,848,229	
減価償却累計額	<u>△ 12,330,726</u>	15,517,503
6. 工具器具及び備品	33,932,739	
減価償却累計額	<u>△ 31,800,728</u>	2,132,011

有形固定資産合計

4,419,874,867

(2) 投資その他の資産

1. 基金		
固定資産合計		

1,004,054

4,420,878,921

2. 流動資産

(1) 現金預金

80,671,391

(2) 未収金

68,365,333

(3) 貸倒引当金

△ 133,109

68,232,224

流動資産合計

148,903,615

資産合計

4,569,782,536

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

1. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,546,552,434

2. その他企業債

25,507,334

1,572,059,768

固 定 負 債 合 計

1,572,059,768

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

1. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

276,181,846

2. その他企業債

3,738,637

279,920,483

(2) 未 払 金

39,061,135

(3) 引 当 金

1. 賞 与 引 当 金

3,008,000

3,008,000

流 動 負 債 合 計

321,989,618

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

収 益 化 累 計 額

2,990,774,546

繰 延 収 益 合 計

△ 936,622,888

負 債 合 計

2,054,151,658

3,948,201,044

資 本 の 部

6. 資 本 金			206,066,701
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
1. 補 助 金	4,700,151		
2. 他 会 計 負 担 金	55,821,216		
3. 工 事 負 担 金	412,742		
4. 加 入 金	25,283		
5. 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,520,258</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		62,479,650	
(2) 利 益 剰 余 金			
1. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>353,035,141</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>353,035,141</u>	
剰 余 金 合 計			<u>415,514,791</u>
資 本 合 計			<u>621,581,492</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,569,782,536</u></u>

令和7年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	45	～	65	年
構築物	10	～	65	年
機械及び装置	10	～	40	年
量水器			8	年
工具器具及び備品			6	年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・職員の退職手当に係る負担金は、一般会計が福井県市町総合事務組合退職手当支給条例第20条に規定のある一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,027,294千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与等引当金

- ・令和7年6月において、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金2,695,000円を取り崩す。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

- ① 水道事業会計は、上水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから上水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	上水道事業の給水区域において行う、上水道事業の運営に係る業務
簡易水道事業	簡易水道事業の給水区域において行う、簡易水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

(単位：千円)

	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	137,443	174,717	312,160
営業費用	205,868	292,114	497,982
営業損益	△ 68,425	△ 117,397	△ 185,822
経常損益	10,581	8,457	19,038
セグメント資産	2,420,601	2,149,182	4,569,783
セグメント負債	1,856,915	2,091,286	3,948,201
その他の項目			
他会計繰入金	138,831	189,593	328,424
減価償却費	79,659	120,525	200,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,033	46,599	62,632

令和8年度越前町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		530,504	552,733	△22,229			
1. 営業収益		363,210	370,210	△7,000			
	1. 給水収益	363,000	370,000	△7,000			
					1. 水道料金	363,000	
	2. その他営業収益	210	210	0			
					1. 手数料	210	給水装置工事検査手数料 126 給水装置工事業者指定手数料 30 開栓手数料 4 督促手数料 50
2. 営業外収益		167,294	182,523	△15,229			
	1. 受取利息及び配当金	3	1	2			
					1. 基金利息	3	水道事業基金預金利子
	2. 他会計負担金	76,451	73,238	3,213			
					1. 他会計負担金	76,451	一般会計負担金
	3. 長期前受金戻入	78,250	99,954	△21,704			
					1. 長期前受金戻入	78,250	減価償却費に係る長期前受金の収益化
	4. 県補助金	12,566	9,306	3,260			
					1. 電源地域振興補助金	12,566	電源地域振興補助金
	5. 雑収益	24	24	0			
					1. 雑収益	24	用地使用料

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		533,701	556,032	△22,331			
1. 営業費用		499,994	515,245	△15,251			
	1. 原水及び浄水費	219,558	209,826	9,732			
					1. 受 水 費	65,043	日野川地区水道用水受水 1,800m ³ /日
					2. 備 消 耗 品 費	140	原水・浄水施設管理用消耗品
					3. 燃 料 費	52	浄水場自家発電設備用軽油代
					4. 光 熱 水 費	54,684	浄水場・ポンプ場・取水井電気料
					5. 通 信 運 搬 費	3,210	浄水場・取水井電話料
					6. 委 託 料	66,780	電気保安委託料 904 水質検査委託料 15,716 中央監視装置監視委託料 8,874 草刈作業委託料 1,514 施設清掃委託料 3,241 施設保守管理委託料 9,900 浄水場膜薬品洗浄委託料 23,562 消防設備点検委託料 77 水道施設更新検討委託料 2,992
					7. 賃 借 料	1,691	原水・浄水場用地借上料
					8. 修 繕 費	18,690	原水・浄水設備機器等
					9. 薬 品 費	8,682	次亜塩素・凝集沈殿剤 8,586 残留塩素試薬 96
					10. 保 険 料	586	火災保険料
	2. 配水及び給水費	45,647	43,691	1,956			
					1. 備 消 耗 品 費	60	配水・給水施設管理用消耗品
					2. 燃 料 費	42	配水場自家発電設備用軽油代
					3. 光 熱 水 費	15,639	配水場・ポンプ場電気料
					4. 通 信 運 搬 費	2,520	配水場・ポンプ場電話料

					5. 委託料	2,710	電気保安委託料 草刈作業委託料 漏水調査委託料 施設清掃委託料	631 677 1,000 402
					6. 賃借料	484	配水場・ポンプ場用地借上料	
					7. 修繕費	19,125	メーター取替 漏水及び設備機器等	5,532 13,593
					8. 材料費	4,759	メーターボックス・止水栓	
					9. 保険料	308	火災保険料	
	3. 業務費	9,124	8,301	823				
					1. 備消耗品費	90	メーター検針用消耗品	
					2. 印刷製本費	577	メーター検針用ロール紙・封筒	
					3. 通信運搬費	732	納付書郵便料 催告書郵便料	454 278
					4. 委託料	6,425	メーター検針委託料	
					5. 手数料	1,300	口座振替手数料	
	4. 総係費	44,452	53,243	△8,791				
					1. 給料	18,634	一般職給	
					2. 職員手当	7,190	一般職手当	
					3. 賞与引当金 繰入額	3,022	賞与引当金	
					4. 法定福利費	9,201	市町村職員共済組合負担金 退職手当負担金 地方公務員災害補償基金負担金	6,062 3,089 50
					5. 備消耗品費	48	図書購入費、一般消耗品	
					6. 委託料	5,851	水道台帳システム保守委託料 会計システム保守委託料 会計支援業務委託料	497 2,153 3,201
					7. 負担金	138	日本水道協会福井県支部負担金 福井県簡易水道協会負担金 武生間税協会負担金	130 4 4

					8. 保 險 料	261	火災保険料	31
							賠償責任保険料	230
					9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	107	貸倒引当金	
	5. 減 価 償 却 費	181,213	200,184	△18,971				
					1. 有形固定資産 減 価 償 却 費	181,213	建物	5,588
							構築物・配水管	105,635
							機械及び装置	67,116
							量水器	2,874
2. 営業外費用		33,707	40,787	△7,080				
	1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	13,595	12,463	1,132				
					1. 企 業 債 利 息	13,595	企業債定時償還利子	
	2. 消費税及び地方 消 費 税	20,112	28,324	△8,212				
					1. 消 費 税 納 付 金	20,112	消費税及び地方消費税納付金	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		557,229	275,275	281,954			
1. 企業債		282,000	48,500	233,500			
	1. 企業債	282,000	48,500	233,500			
					1. 企業債	282,000	水道事業債
2. 加入金		4,620	4,620	0			
	1. 加入金	4,620	4,620	0			
					1. 加入負担金	4,620	13mm 22件 2,420 20mm 10件 2,200
3. 他会計負担金		270,259	222,155	48,104			
	1. 他会計負担金	270,259	222,155	48,104			
					1. 他会計負担金	270,259	一般会計負担金
4. 工事負担金		350	0	350			
	1. 工事負担金	350	0	350			
					1. 工事負担金	350	消火栓移設工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		660,195	375,506	284,689			
1. 建設改良費		380,271	73,803	306,468			
	1. 拡張事業費	371,376	63,808	307,568			
					1. 材料費	1,873	消火栓 5基
					2. 工事請負費	369,503	上水道施設更新工事 87,026 簡易水道施設更新工事 282,477
	2. 営業設備費	8,895	9,995	△1,100			
					1. 営業設備費	8,895	メーター器（新規） 216 メーター器（更新） 8,679
2. 企業債償還金		279,921	301,702	△21,781			
	1. 企業債償還金	279,921	301,702	△21,781			
					1. 企業債償還金	279,921	企業債定時償還元金
3. 基金積立金		3	1	2			
	1. 基金積立金	3	1	2			
					1. 基金積立金	3	水道事業基金積立金

地方債の令和6年度末における現在高及び令和7年度末
並びに令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1 普通債	2,101,281	1,850,280	285,200	279,921	1,855,559
(1) 上水道事業	829,026	708,747		102,962	605,785
(2) 簡易水道事業	1,272,255	1,141,533	285,200	176,959	1,249,774
合 計	2,101,281	1,850,280	285,200	279,921	1,855,559

令和8年度

越前町下水道事業会計予算

議案第33号

令和8年度越前町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度越前町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		6,802 戸
(2) 年間総排水量		1,965,201 m ³
(3) 1日平均排水量		5,384 m ³
(4) 主要な建設改良事業	織田浄化センター改築工事(第1期工事)	186,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(なお、営業費用中会計処理に係る委託費3,773千円の財源に充てるため企業債3,700千円を借り入れる。)

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,057,718 千円
第1項	営業収益	312,070 千円
第2項	営業外収益	745,648 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,061,417 千円
第1項	営業費用	1,037,894 千円
第2項	営業外費用	23,523 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額195,211千円は、当年度分損益勘定留保資金195,211千円で補填するものとする。）。

収	入		
第1款	資本的収入		242,700千円
第1項	企業債		123,300千円
第2項	国庫補助金		106,800千円
第3項	分担金		1,750千円
第4項	負担金		10,850千円
支	出		
第1款	資本的支出		437,911千円
第1項	建設改良費		242,932千円
第2項	企業債償還金		194,978千円
第3項	基金積立金		1千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	織田浄化センター改築工事（第1期工事）	668,000	令和8年度	186,000
				令和9年度	482,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	35,100	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
社会資本整備総合交付金事業	88,200			
公営企業会計適用事業	3,700			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用及び営業外費用における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費、企業債償還金及び基金積立金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,587千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、305,636千円である。

令和8年3月11日提出

越前町長 高田 浩樹

令和8年度越前町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,057,718	
	1. 営業収益		312,070	
		1. 下水道使用料	312,000	下水道使用料
		2. その他営業収益	70	督促手数料
	2. 営業外収益		745,648	
		1. 受取利息及び配当金	1	集落排水処理事業基金預金利子
		2. 他会計負担金	305,636	一般会計負担金
		3. 長期前受金戻入	424,273	減価償却費に係る長期前受金の収益化
		4. 県補助金	15,612	電源地域振興補助金
	5. 雑収益	126	用地使用料	

支 出				(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,061,417	
	1. 営業費用		1,037,894	
		1. 管渠費	42,429	下水道管渠の維持管理に要する費用
		2. 処理場費	254,822	下水道処理施設の維持管理に要する費用
		3. 業務費	6,947	検針等に要する費用
		4. 総係費	63,870	人件費及び事業活動の全般に関連する費用
		5. 減価償却費	665,694	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用		23,523	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,507	企業債等に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	11,016	消費税及び地方消費税納付金

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			242,700	
	1. 企 業 債		123,300	
		1. 企 業 債	123,300	建設改良費等に充てるための企業債
	2. 国 庫 補 助 金		106,800	
		1. 国 庫 補 助 金	106,800	社会資本整備総合交付金（防災・安全）
	3. 分 担 金		1,750	
		1. 分 担 金	1,750	受益者分担金
	4. 負 担 金		10,850	
		1. 負 担 金	10,850	受益者負担金

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			437,911	
	1. 建 設 改 良 費		242,932	
		1. 管 渠 建 設 改 良 費	27,758	下水道管路設備の更新に要する費用
		2. 処 理 場 建 設 改 良 費	215,174	下水道処理施設の更新に要する費用
	2. 企 業 債 償 還 金		194,978	
		1. 企 業 債 償 還 金	194,978	企業債元金の償還金
	3. 基 金 積 立 金		1	
		1. 基 金 積 立 金	1	集落排水処理事業基金積立金

令和8年度越前町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	751,000 円
減価償却費	665,694,000 円
賞与引当金の増減額	591,000 円
貸倒引当金の増減額	83,000 円
固定資産除却費	4,132,000 円
受取利息及び配当金	△ 1,000 円
長期前受金戻入額	△ 424,273,000 円
支払利息及び企業債取扱諸費	12,507,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,419,426 円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 65,711,705 円
小 計	<u>142,352,869 円</u>
利息及び配当金の受取額	1,000 円
利息の支払額	<u>△ 12,507,000 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,846,869 円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 209,611,000 円
国庫補助金等による収入	106,800,000 円
負担金による収入	12,600,000 円
基金の積立による支出	△ 1,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 90,212,000 円</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,300,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 188,801,068 円
その他の企業債による収入	3,700,000 円
その他の企業債の償還による支出	△ 6,175,041 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 67,976,109 円</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 28,341,240 円
資金期首残高	114,211,178 円
資金期末残高	<u><u>85,869,938 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度		5		20,957		11,430	32,387	10,200	42,587
前 年 度		5		18,841		10,655	29,496	9,280	38,776
比 較		0		2,116		775	2,891	920	3,811

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰 入 額	合 計
	本 年 度	294		224	516	1,400	2,908	2,505	90	3,493	11,430
	前 年 度	339		305	516	1,400	2,565	2,194	210	3,126	10,655
	比 較	△45		△81	0	0	343	311	△120	367	775

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,116	給与改定に伴う増減分	636		一般職給料表改定率 3.11%
		昇給に伴う増加分	45		平均昇給率 0.25% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 3人
		その他の増減分	1,435	職員の異動等に伴う増減	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 比較 0人 0人 0人
手 当	775	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	775	職員の異動等に伴う増減	扶 養 △45 期 末 343 住 居 勤 勉 311 通 勤 △81 児 童 △120 管 理 職 賞 与 時 間 外 引 当 金 367

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	348,080
	平均給与月額 (円)	538,580
	平均年齢 (歳)	48.2
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	312,580
	平均給与月額 (円)	490,163
	平均年齢 (歳)	41.9

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職
高校卒	200,300	同
大学卒	225,600	同

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1 級	1	20.0%
	2 級		
	3 級	2	40.0%
	4 級	1	20.0%
	5 級	1	20.0%
	6 級		
	計	5	100.0%
令和7年4月1日現在	1 級	2	40.0%
	2 級		
	3 級	1	20.0%
	4 級	1	20.0%
	5 級	1	20.0%
	6 級		
	計	5	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	1 主事補の職務 2 主事の職務 3 1又は2に相当する職務	1 主事の職務で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務 2 1に相当する職務	1 主査の職務で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 課長補佐の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長補佐の職務で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 課長の職務 3 1又は2に相当する職務	1 課長の職務で高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 2 理事の職務 3 1又は2に相当する職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
比 率 (B) / (A) %	60		
前年度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
比 率 (B) / (A) %	80		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置有	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計との制度の異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳									
					国 庫 補助金	企業債								その他
1 資本 的支出	1 建設 改良費	織田浄化 センター 改築工事 (第1期工 事)		千円	千円	千円	千円			千円	千円	千円	%	
			8	186,000	102,300	83,700			186,000	186,000			27.8	
			9	482,000	261,400	220,600					482,000		0.0	
			計	668,000	363,700	304,300			186,000	186,000	482,000	27.8		

令和8年度越前町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

1. 土地		201,325,105	
2. 建物	1,228,613,136		
減価償却累計額	<u>△ 173,556,523</u>	1,055,056,613	
3. 構築物	10,477,045,347		
減価償却累計額	<u>△ 1,366,039,910</u>	9,111,005,437	
4. 機械及び装置	1,491,388,076		
減価償却累計額	<u>△ 420,975,966</u>	1,070,412,110	
5. 工具器具及び備品	2,026,133		
減価償却累計額	<u>△ 608,704</u>	1,417,429	
6. 建設仮勘定		<u>177,273,000</u>	
有形固定資産合計			11,616,489,694

(2) 投資その他の資産

1. 基金			<u>28,695</u>
固定資産合計			11,616,518,389

2. 流動資産

(1) 現金預金			85,869,938
(2) 未収金		137,581,965	
貸倒引当金	<u>△ 166,000</u>		<u>137,415,965</u>
流動資産合計			<u>223,285,903</u>
資産合計			<u><u>11,839,804,292</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,062,365,911			
2. その他企業債	<u>41,052,909</u>	<u>1,103,418,820</u>		
固 定 負 債 合 計				1,103,418,820
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	178,214,648			
2. その他企業債	<u>6,631,600</u>	184,846,248		
(2) 未 払 金		26,713,002		
(3) 引 当 金				
1. 賞 与 引 当 金	<u>3,493,000</u>	<u>3,493,000</u>		
流 動 負 債 合 計				215,052,250
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		8,826,923,593		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,257,203,599</u>		
繰 延 収 益 合 計				<u>7,569,719,994</u>
負 債 合 計				<u><u>8,888,191,064</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			2,754,536,290
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
1. 補 助 金	32,610,710		
2. 他 会 計 負 担 金	115,717,823		
3. 受 贈 財 産 評 価 額	20,385,862		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>168,714,395</u>	168,714,395	
(2) 利 益 剰 余 金			
1. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	28,362,543		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>28,362,543</u>	28,362,543	
剰 余 金 合 計			<u>197,076,938</u>
資 本 合 計			<u>2,951,613,228</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>11,839,804,292</u></u>

令和8年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 45 ～ 65 年

構築物 10 ～ 65 年

機械及び装置 10 ～ 47 年

工具器具及び備品 6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・職員の退職手当に係る負担金は、一般会計が福井県市町総合事務組合退職手当支給条例第20条に規定のある一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は949,449千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与等引当金

- ・令和8年6月において、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金2,902,000円を取り崩す。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

- ① 下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
 令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	合計
営業収益	140,212	52,556	37,101	53,839	283,708
営業費用	562,275	92,327	144,090	209,782	1,008,474
営業損益	△ 422,063	△ 39,771	△ 106,989	△ 155,943	△ 724,766
経常損益	△ 10,116	9,123	△ 88	1,832	751
セグメント資産	6,013,171	1,253,584	1,524,652	3,048,397	11,839,804
セグメント負債	4,270,587	931,202	1,131,618	2,554,784	8,888,191
その他の項目					
他会計繰入金	198,364	0	53,286	53,986	305,636
減価償却費	388,740	69,582	77,788	129,584	665,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,370	6,710	5,545	15,717	104,342

令和7年度越前町下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	283,911,000		
(2) その他営業収益	54,000	283,965,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	37,689,000		
(2) 処理場費	230,643,000		
(3) 業務費	5,784,000		
(4) 総係費	87,873,000		
(5) 減価償却費	648,409,000	1,010,398,000	
営業損失			726,433,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	281,998,000		
(3) 長期前受金戻入	416,593,000		
(4) 県補助金	19,997,000		
(5) 国庫補助金	34,000,000	752,589,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,964,000		
(2) 雑支出	8,079,000	19,043,000	733,546,000
経常利益			7,113,000
当年度純利益			7,113,000
前年度繰越利益剰余金			20,498,543
当年度未処分利益剰余金			27,611,543

令和7年度越前町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 土地		201,325,105	
2. 建物	1,228,613,136		
減価償却累計額	<u>△ 115,704,523</u>	1,112,908,613	
3. 構築物	10,469,720,347		
減価償却累計額	<u>△ 912,153,910</u>	9,557,566,437	
4. 機械及び装置	1,398,502,930		
減価償却累計額	<u>△ 267,384,966</u>	1,131,117,964	
5. 工具器具及び備品	2,026,133		
減価償却累計額	<u>△ 243,704</u>	1,782,429	
6. 建設仮勘定		<u>60,765,146</u>	
有形固定資産合計			12,065,465,694
(2) 投資その他資産			
1. 基金			<u>27,695</u>
固定資産合計			12,065,493,389
2. 流動資産			
(1) 現金預金			114,211,178
(2) 未収金		86,162,539	
貸倒引当金		<u>△ 83,000</u>	<u>86,079,539</u>
流動資産合計			<u>200,290,717</u>
資産合計			<u><u>12,265,784,106</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,095,380,559		
2. その他企業債	<u>43,984,509</u>	<u>1,139,365,068</u>	
固定負債合計			1,139,365,068
4. 流動負債			
(1) 企業債			
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	188,801,068		
2. その他企業債	<u>6,175,041</u>	194,976,109	
(2) 未払金		92,424,707	
(3) 引当金			
1. 賞与引当金	<u>2,902,000</u>	<u>2,902,000</u>	
流動負債合計			290,302,816
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,718,184,593	
収益化累計額		<u>△ 832,930,599</u>	
繰延収益合計			<u>7,885,253,994</u>
負債合計			<u><u>9,314,921,878</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			2,754,536,290
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
1. 補 助 金	32,610,710		
2. 他 会 計 負 担 金	115,717,823		
3. 受 贈 財 産 評 価 額	20,385,862		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>168,714,395</u>	168,714,395	
(2) 利 益 剰 余 金			
1. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27,611,543		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>27,611,543</u>	27,611,543	
剰 余 金 合 計			<u>196,325,938</u>
資 本 金 合 計			<u>2,950,862,228</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>12,265,784,106</u></u>

令和7年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 45 ～ 65 年

構築物 10 ～ 65 年

機械及び装置 10 ～ 47 年

工具器具及び備品 6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・職員の退職手当に係る負担金は、一般会計が福井県市町総合事務組合退職手当支給条例第20条に規定のある一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,045,233千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与等引当金

・令和7年6月において、期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金2,601,000円を取り崩す。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

① 下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下の通りである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域において行う、下水道事業の運営に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	140,208	52,416	37,103	54,238	283,965
営業費用	536,213	112,332	141,802	220,051	1,010,398
営業損益	△ 396,005	△ 59,916	△ 104,699	△ 165,813	△ 726,433
経常損益	633	1,873	810	3,797	7,113
セグメント資産	6,166,731	1,317,282	1,599,760	3,182,011	12,265,784
セグメント負債	4,413,902	1,004,005	1,206,713	2,690,302	9,314,922
その他の項目					
他会計繰入金	160,912	29,670	53,955	69,489	314,026
減価償却費	365,193	69,252	76,032	137,932	648,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,561	20,379	20,158	25,578	326,676

令和8年度越前町下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		1,057,718	1,021,357	36,361			
1. 営業収益		312,070	316,545	△4,475			
	1. 下水道使用料	312,000	316,500	△4,500			
					1. 下水道使用料	312,000	
	2. その他営業収益	70	45	25			
					1. 手数料	70	督促手数料
2. 営業外収益		745,648	704,812	40,836			
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1. 基金利息	1	集落排水処理事業基金預金利子
	2. 他会計負担金	305,636	274,013	31,623			
					1. 他会計負担金	305,636	一般会計負担金
	3. 長期前受金戻入	424,273	416,593	7,680			
					1. 長期前受金戻入	424,273	減価償却費に係る長期前受金の収益化
	4. 県補助金	15,612	14,196	1,416			
					1. 電源地域振興補助金	15,612	電源地域振興補助金
	5. 雑収益	126	9	117			
					1. 雑収益	126	用地使用料

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		1,061,417	1,024,956	36,461			
1. 営業費用		1,037,894	998,890	39,004			
	1. 管 渠 費	42,429	41,424	1,005			
					1. 備 消 耗 品 費	45	管渠施設管理用消耗品
					2. 光 熱 水 費	17,428	マンホールポンプ場電気料
					3. 通 信 運 搬 費	1,986	マンホールポンプ場電話料
					4. 委 託 料	16,890	電気保安委託料 115 マンホールポンプ場維持管理委託料 13,103 污水管清掃委託料 3,672
					5. 使 用 料	421	電柱添架料 60 遠隔監視装置用回線使用料 361
					6. 賃 借 料	52	下水道管渠施設用地借上料
					7. 修 繕 費	5,186	マンホールポンプ場等
					8. 材 料 費	407	公共柵蓋・舗装補修用合材
					9. 保 険 料	14	火災保険料
	2. 処 理 場 費	254,822	257,754	△2,932			
					1. 備 消 耗 品 費	1,422	処理場管理用消耗品
					2. 燃 料 費	2,441	処理場ガス・重油・混合油・軽油代
					3. 光 熱 水 費	73,374	処理場電気料・水道代
					4. 通 信 運 搬 費	588	処理場電話料
					5. 委 託 料	118,527	電気保安委託料 1,532 水質検査委託料 3,782 処理場維持管理委託料 93,133 草刈作業委託料 299 汚泥処理委託料 16,731 消防設備点検委託料 179 ボイラー整備委託料 550

						地下タンク点検委託料	121	
						海水調査委託料	2,200	
					6. 手 数 料	251	ボイラー性能検査手数料	35
							浄化槽法定点検手数料	216
					7. 使 用 料	21	清掃用具使用料	13
							遠隔監視装置用回線使用料	8
					8. 修 繕 費	49,516	処理場機器等	
					9. 薬 品 費	7,361	滅菌薬品・汚泥凝集剤	
					10. 保 険 料	1,321	火災保険料	
	3. 業 務 費	6,947	6,355	592				
					1. 備 消 耗 品 費	15	メーター検針用消耗品	
					2. 通 信 運 搬 費	597	納付書郵便料	379
							催告書郵便料	218
					3. 委 託 料	5,338	メーター検針委託料	
					4. 手 数 料	997	口座振替手数料	
	4. 総 係 費	63,870	44,948	18,922				
					1. 給 料	20,957	一般職給	
					2. 職 員 手 当	7,937	一般職期末手当等	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,493	賞与引当金	
					4. 法 定 福 利 費	10,200	市町村職員共済組合負担金	6,678
							退職手当負担金	3,472
							地方公務員災害補償基金負担金	50
					5. 備 消 耗 品 費	30	消耗品費	
					6. 委 託 料	21,068	下水道台帳システム保守委託料	396
							会計システム保守委託料	1,899
							会計支援業務委託料	3,773
							下水道事業計画変更業務委託料	15,000
					7. 負 担 金	102	日本下水道協会負担金	80
							福井県下水道協会負担金	11
							中部地方下水道協会負担金	11

					8. 貸倒引当金 繰入額	83	貸倒引当金
	5. 減価償却費	665,694	648,409	17,285			
					1. 有形固定資産 減価償却費	665,694	建物 57,852 構築物 453,248 機械及び装置 154,594
	6. 資産消耗費	4,132	0	4,132			
					1. 固定資産除却費	4,132	固定資産除却費
2. 営業外費用		23,523	26,066	△2,543			
	1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	12,507	10,674	1,833			
					1. 企業債利息	12,507	企業債定時償還利子
	2. 消費税及び地方 消費税	11,016	15,392	△4,376			
					1. 消費税納付金	11,016	消費税及び地方消費税納付金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		437,911	564,469	△126,558			
1. 建設改良費		242,932	343,819	△100,887			
	1. 管渠建設改良費	27,758	35,964	△8,206			
					1. 工事請負費	27,758	管路施設更新工事 15,158 公共柵設置工事 12,600
	2. 処理場建設改良費	215,174	307,855	△92,681			
					1. 委託料	195,000	織田浄化センター改築工事（第1期工事）委託料 186,000 織田浄化センター改築工事（第2期工事）実施設計委託料 9,000
					2. 工事請負費	20,174	下水道処理施設更新工事
2. 企業債償還金		194,978	220,649	△25,671			
	1. 企業債償還金	194,978	220,649	△25,671			
					1. 企業債償還金	194,978	企業債定時償還元金
3. 基金積立金		1	1	0			
	1. 基金積立金	1	1	0			
					1. 基金積立金	1	集落排水処理事業基金積立金

地方債の令和6年度末における現在高及び令和7年度末
並びに令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1 普通債	1,365,037	1,334,341	148,900	194,978	1,288,263
(1) 公共下水道事業	808,622	840,887	122,200	98,522	864,565
(2) 特定環境保全公共 下水道事業	133,579	99,559	5,200	28,542	76,217
(3) 農業集落排水事業	99,831	92,877	5,000	17,151	80,726
(4) 漁業集落排水事業	323,005	301,018	16,500	50,763	266,755
合 計	1,365,037	1,334,341	148,900	194,978	1,288,263

令和8年度

越前町国民健康保険病院事業会計予算

議案第34号

令和8年度越前町国民健康保険病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度越前町国民健康保険病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	55 床		
(2) 年	間	患	者	数	入院
					17,812 人
					1日平均 48.8 人
					外来
					51,800 人
					1日平均 177.4 人
(3) 主要な建設改良事業			医療機器等整備事業		173,767 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	病院事業	収益	169,386 千円
第1項	医業外	収益	169,386 千円
	支	出	
第1款	病院事業	費用	169,386 千円
第1項	医業	費用	166,575 千円
第2項	医業外	費用	2,711 千円
第3項	予備	費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額72,749千円は、過年度分損益勘定留保資金14,907千円、当年度分損益勘定留保資金81,746千円のうち57,842千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	259,729 千円
第1項	企業債	172,100 千円
第2項	他会計負担金	37,629 千円
第3項	短期貸付金元利収入	50,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	332,478 千円
第1項	建設改良費	173,767 千円
第2項	企業債償還金	108,711 千円
第3項	短期貸付金	50,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等整備事業	172,100	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費用のうち、医業費用、医業外費用の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金の各項間における流用

(重要な資産の取得)

第7条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種 類	名 称	数 量
	医療機器備品	白内障硝子体手術装置	1 式
	〃	麻酔記録システム	1 式
	〃	血液ガス分析装置	1 式
	〃	生物顕微鏡	1 式
	〃	疼痛管理用高周波システム	1 式
	〃	MR I	1 式

令和8年3月11日提出

越前町長 高田 浩樹

令和8年度越前町国民健康保険病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			169,386	
	1. 医業外収益		169,386	
		1. 受取利息配当金	10	
		2. その他医業外収益	1	
		3. 他会計負担金	142,020	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	23,984	減価償却費に係る長期前受金の収益化
	5. 県補助金	3,371	原子力災害対策施設整備費補助金	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			169,386	
	1. 医業費用		166,575	
		1. 経 費	60,845	病院施設の維持管理に要する費用
		2. 減 価 償 却 費	96,311	固定資産の減価償却費
		3. 資 産 減 耗 費	9,419	固定資産の除却費
	2. 医業外費用		2,711	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	2,710	企業債等に対する利息
		2. 雑 損 失	1	
	3. 予 備 費		100	
	1. 予 備 費	100		

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			259,729	
	1. 企業債		172,100	
		1. 企業債	172,100	
	2. 他会計負担金		37,629	
		1. 他会計負担金	37,629	一般会計負担金
	3. 短期貸付金元利収入		50,000	
		1. 短期貸付金元利収入	50,000	指定管理者運転資金貸付金償還金

支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			332,478	
	1. 建設改良費		173,767	
		1. 有形固定資産購入費	173,767	医療機器等の購入に要する費用
	2. 企業債償還金		108,711	
		1. 企業債償還金	108,711	企業債元金の償還金
	3. 短期貸付金		50,000	
		1. 短期貸付金	50,000	指定管理者運転資金貸付金

令和8年度越前町国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	100,000
減価償却費	96,311,000
長期前受金戻入額	△23,984,000
受取利息及び受取配当金	△10,000
支払利息	2,710,000
固定資産除却費	9,419,000
未収金の増減額 (△は増加)	△107,793
未払金の増減額 (△は減少)	73,920
小 計	84,512,127
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△2,710,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,812,127
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△173,767,000
貸付による支出	△50,000,000
貸付金の回収による収入	50,000,000
他会計負担金による収入	37,629,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,138,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	172,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△108,711,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,389,000
資金増加額（又は減少額）	9,063,127
資金期首残高	260,363,044
資金期末残高	<u>269,426,171</u>

越前町国民健康保険病院事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	他会計負担金
越前町国民健康保険 織田病院指定管理交付金	1,282,000	平成24年度から 令和7年度まで	508,000	令和8年度から 令和25年度まで	774,000	774,000

令和8年度越前町国民健康保険病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 土地		32,430,000	
2. 建物	1,702,258,040		
減価償却累計額	<u>△966,624,777</u>	735,633,263	
3. 構築物	130,550,590		
減価償却累計額	<u>△94,850,275</u>	35,700,315	
4. 器械及び備品	1,151,728,509		
減価償却累計額	<u>△854,387,192</u>	297,341,317	
有形固定資産合計			1,101,104,895
(2) 無形固定資産			
1. 電話加入権		107,395	
2. ソフトウェア		1,127,000	
無形固定資産合計			1,234,395
固定資産合計			1,102,339,290
2. 流動資産			
(1) 現金預金			269,426,171
(2) 未収金			
1. 医療外未収金		<u>3,371,401</u>	3,371,401
流動資産合計			<u>272,797,572</u>
資産合計			<u><u>1,375,136,862</u></u>

		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	248,120,254	248,120,254	
	固 定 負 債 合 計			248,120,254
4.	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,515,056	40,515,056	
	(2) 未 払 金			
	1. 医 業 未 払 金	2,242,460	2,242,460	
	流 動 負 債 合 計			42,757,516
5.	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		677,187,150	
	(2) 収 益 化 累 計 額		△ 237,260,414	
	繰 延 収 益 合 計			439,926,736
	負 債 合 計			730,804,506
		資 本 の 部		
6.	資 本 金			329,311,332
7.	剰 余 金			
	(1) 利 益 剰 余 金			
	1. 減 債 積 立 金	13,291,167		
	2. 当年度未処分利益剰余金	301,729,857		
	利 益 剰 余 金 合 計		315,021,024	
	剰 余 金 合 計			315,021,024
	資 本 合 計			644,332,356
	負 債 資 本 合 計			1,375,136,862

令和8年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、貯蔵品なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 10 ～ 50 年

構築物 2 ～ 50 年

器械及び備品 2 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法

③ リース資産

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、指定管理者へリース契約の権利義務承継をしたため、該当資産なし。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、企業職員がいない。

② 賞与引当金

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、企業職員がいない。

(4) 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. セグメント情報の開示

- ・事業区分なし。

令和7年度越前町国民健康保険病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医業費用			
(1) 経費	61,176,000		
(2) 減価償却費	96,785,000		
(3) 資産減耗費	201,000	158,162,000	
		<hr/>	
医業損失			158,162,000
2. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) その他医業外収益	1,000		
(3) 他会計負担金	135,806,000		
(4) 長期前受金戻入	22,991,000		
(5) 県補助金	3,263,000	162,071,000	
		<hr/>	
3. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,808,000		
(2) 雑損	1,000	3,809,000	
		<hr/>	
当年度純利益			100,000
前年度繰越利益剰余金			301,529,857
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 301,629,857

令和7年度越前町国民健康保険病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 土地		32,430,000	
2. 建物	1,702,258,040		
減価償却累計額	<u>△929,689,777</u>	772,568,263	
3. 構築物	130,550,590		
減価償却累計額	<u>△93,002,275</u>	37,548,315	
4. 器械及び備品	987,380,509		
減価償却累計額	<u>△797,107,192</u>	190,273,317	
有形固定資産合計			1,032,819,895
(2) 無形固定資産			
1. 電話加入権		107,395	
2. ソフトウェア		<u>1,375,000</u>	
無形固定資産合計			1,482,395
固定資産合計			1,034,302,290
2. 流動資産			
(1) 現金預金			260,363,044
(2) 未収金			3,263,000
流動資産合計			<u>263,626,044</u>
資産合計			<u><u>1,297,928,334</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

1. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
固定負債合計

116,535,310

116,535,310

116,535,310

4. 流動負債

(1) 企業債

1. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

108,710,392

108,710,392

(2) 未払金

1. 医療未払金
流動負債合計

2,168,540

2,168,540

110,878,932

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

繰延収益合計
負債合計

639,558,150

△213,276,414

426,281,736

653,695,978

資本の部

6. 資本金

329,311,332

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

1. 減債積立金

13,291,167

2. 当年度未処分利益剰余金

301,629,857

利益剰余金合計

314,921,024

剰余金合計

314,921,024

資本合計

644,232,356

負債資本合計

1,297,928,334

令和7年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、貯蔵品なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 10 ～ 50 年

構築物 2 ～ 50 年

器械及び備品 2 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

定額法

③ リース資産

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、指定管理者へリース契約の権利義務承継をしたため、該当資産なし。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、企業職員がいない。

② 賞与引当金

- ・平成24年度から指定管理者制度移行により、企業職員がいない。

(4) 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. セグメント情報の開示

- ・事業区分なし。

令和8年度越前町国民健康保険病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業収益		169,386	154,171	15,215			
1. 医業外収益		169,386	154,171	15,215			
	1. 受取利息配当金	10	10	0			
					1. 預 金 利 息	10	
	2. そ の 他 医 業 外 収 益	1	1	0			
					1. そ の 他 医 業 外 収 益	1	
	3. 他会計負担金	142,020	127,906	14,114			
					1. 他会計負担金	142,020	一般会計負担金
	4. 長期前受金戻入	23,984	22,991	993			
					1. そ の 他 長 期 前 受 金	23,984	減価償却費に係る長期前受金の収益化
	5. 県 補 助 金	3,371	3,263	108			
					1. その他補助金	3,371	原子力災害対策施設整備費補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業費用		169,386	154,171	15,215			
1. 医業費用		166,575	150,262	16,313			
	1. 経 費	60,845	53,276	7,569			
					1. 消 耗 品 費	2,478	書籍代 7 消火器 332 原子力災害対策備蓄物資 2,139
					2. 会 議 費	3	
					3. 修 繕 費	7,549	医療機器・病院施設等修繕費
					4. 保 険 料	1,845	病院包括機械保険料 1,327 建物火災保険料 518
					5. 貸 借 料	889	借地料

					6. 通信運搬費	10	郵便料
					7. 委託料	4,813	特殊建築物定期調査報告委託料 837 企業会計ソフト保守等委託料 1,143 公立病院経営強化プラン評価委託料 500 企業会計アドバイザリー委託料 1,100 フィルタリングシステム 総合点検委託料 524 フィルタリングシステム 外観点検委託料 36 非常用自家発電設備保守点検委託料 673
					8. 諸会費	211	国保連合会負担金 119 自治体病院協議会会費 68 福井県地自体病院開設者協議会 24
					9. 手数料	11	送金手数料 11
					10. 指定管理交付金	43,000	指定管理交付金
					11. 雑費	36	病院運営協議会委員謝礼 3 公立病院経営強化プラン検討委員報酬 33
	2. 減価償却費	96,311	96,785	△474			
					1. 建物減価償却費	36,935	建物(建物附属設備を含む。)に対する減価償却費
					2. 構築物減価償却費	1,848	構築物に対する減価償却費
					3. 器械備品減価償却費	57,280	医療器械及び器具備品に対する減価償却費
					4. ソフトウェア減価償却費	248	ソフトウェアに対する減価償却費
	3. 資産減耗費	9,419	201	9,218			
					1. 固定資産除却費	9,419	

2. 医業外費用		2,711	3,809	△1,098			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,710	3,808	△1,098			
					1. 企業債利息	2,710	企業債定時償還利子
2. 雑損失		1	1	0			
					1. 雑損失	1	
3. 予備費		100	100	0			
	1. 予備費	100	100	0			
					1. 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的收入		259,729	142,468	117,261			
1. 企業債		172,100	44,600	127,500			
	1. 企業債	172,100	44,600	127,500			
					1. 企業債	172,100	医療機器等整備事業債
2. 他会計負担金		37,629	47,868	△10,239			
	1. 他会計負担金	37,629	47,868	△10,239			
					1. 他会計負担金	37,629	一般会計負担金
3. 短期貸付金		50,000	50,000	0			
元利収入	1. 短期貸付金 元利収入	50,000	50,000	0			
					1. 一般短期貸付金 元利収入	50,000	指定管理者運転資金貸付金償還金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		332,478	213,491	118,987			
1. 建設改良費		173,767	47,755	126,012			
	1. 有形固定資産 購 入 費	173,767	30,144	143,623	1. 器械備品購入費	173,767	医療機器等整備事業
	2. 病院建設費	0	17,611	△17,611	1. 工事請負費	0	
2. 企業債償還金		108,711	115,736	△7,025			
	1. 企業債償還金	108,711	115,736	△7,025	1. 企業債償還金	108,711	企業債定時償還元金
3. 短期貸付金		50,000	50,000	0			
	1. 短期貸付金	50,000	50,000	0	1. 一般短期貸付金	50,000	指定管理者運転資金貸付金

地方債の令和6年度末における現在高及び令和7年度末
並びに令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
1 普通債	299,080	226,896	172,100	108,711	290,285
(1) 病院事業	299,080	226,896	172,100	108,711	290,285
合 計	299,080	226,896	172,100	108,711	290,285